



平成23年7月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年3月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社フルスピード

コード番号 2159 URL <http://www.fullspeed.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 芳賀 麻奈穂

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 泉 健太

TEL 03-5728-4460

四半期報告書提出予定日 平成23年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第2四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成23年1月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第2四半期	8,779	40.2	△74	—	△104	—	△326	—
22年7月期第2四半期	6,260	△2.5	247	10.4	237	9.0	△505	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第2四半期	△2,272.14	—
22年7月期第2四半期	△3,539.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第2四半期	7,828	980	11.0	5,997.02
22年7月期	8,356	1,312	14.0	8,165.09

(参考) 自己資本 23年7月期第2四半期 861百万円 22年7月期 1,172百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	100.00	—	0.00	100.00
23年7月期	—	0.00	—	—	—
23年7月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,256	29.2	869	—	818	—	250	—	1,742.15

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）
① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年7月期2Q 143,600株 22年7月期 143,560株
② 期末自己株式数 23年7月期2Q 一株 22年7月期 一株
③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年7月期2Q 143,567株 22年7月期2Q 142,800株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.5「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 継続企業の前提に関する注記	13
(5) セグメント情報	13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期におけるわが国経済は、新興国の経済成長や国内外の景気施策等により、景況感に一部回復の兆しはあるものの、円高基調の為替相場や依然として厳しい雇用情勢などの影響を受け、本格的な景気回復には至らず、引き続き、先行きが不透明な展開となりました。

当社グループの主力サービスの事業領域であるインターネット広告市場は、『2010年（平成22年）日本の広告費』（株式会社電通、平成23年2月公表）によると、平成22年の市場規模は前年に世界的な景気後退の影響を受け成長が減速したものの、平成22年には回復基調となり、7,747億円（前年比9.6%増）と順調に拡大いたしました。企業の予算抑制や同業・類似業者との競争など事業環境は厳しい状態が継続しているものの、企業のインターネットを活用したマーケティング活動への意欲は引き続き高く、今後もインターネットマーケティング領域の市場は伸長するものと見込んでおります。

このような事業環境のなか、当社グループは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を中核に、インターネットマーケティングを中心とした法人支援サービスの提供に注力するほか、アパレル販売などの一般消費者向け事業に取り組んでまいりました。グループ全体で積極的に事業活動に努めたことや、平成22年4月1日より開始したアパレル事業の売上高が期初より寄与していること等の影響により、前年同期と比較し40.2%の増収となりました。

一方、利益においては、引き続きグループ全体で徹底してコスト管理を行ってまいりましたが、増収に伴って売上総利益額は増加したものの、アパレル事業の売上高が計画値を下回ったことが起因し、アパレル事業における人件費や店舗の地代家賃、広告宣伝費などのコストおよび、アパレル事業を運営する子会社ギルドコーポレーション株式会社の株式取得に伴うのれん償却（連結調整勘定）が負担となり、営業損失および経常損失を計上する結果となりました。また、第1四半期連結会計期間において、投資有価証券評価損99,959千円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額39,909千円などを特別損失として計上したことにより、四半期純損失を計上することとなりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間における売上高は8,779,172千円（前年同期比40.2%増）、営業損失74,207千円（前年同四半期は営業利益247,044千円）、経常損失104,786千円（前年同四半期は経常利益237,606千円）、四半期純損失326,204千円（前年同四半期は四半期純損失505,461千円）となりました。

事業の区分別の営業概況は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、事業の概況をわかりやすく開示することを目的とし、事業の区分等の一部を新設および変更しております。変更した内容は次のとおりです。

- ・「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」を新設
この事業の中には、フルスピードクラブ、SEO（*1）、リスティング広告（*2）、アフィリエイト広告（*3）、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）を含む・「アフィリエイト広告事業」を「アフィリエイトサービスプロバイダー（*4）事業」に変更し、当期より当該事業を担当している連結子会社である株式会社フォアイトの売上を分別
- ・「インターネットメディア事業」に含まれる法人向けEC（*5）および消費者向けECを統合して記載
- ・「その他広告代理事業」の事業区分は廃止（前期中に子会社を売却）

[変更後の事業の区分]

- ①インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業：フルスピードクラブ、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）
- ②アフィリエイトサービスプロバイダー事業
- ③インターネットメディア事業：Webサイト運営・販売、EC
- ④データセンター事業
- ⑤アパレル事業
- ⑥その他事業

なお、前年同期比較にあたり、変更した事業セグメントのうち、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」および「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」については、前期分の数値を組み替えることが困難なため、比較を行っておりません。

<インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業>

当事業セグメントは、独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」を通じて、インターネットマーケティングを中心とした各種法人支援サービスを提供する事業の概況をわかりやすく開示するため、第1四半期連結会計期間より新設いたしました。

当社の中核サービスである「フルスピードクラブ」の会員獲得を最優先課題として営業活動を行った結果、会員数が順調に増加し、その売上高が連結売上高の5.6%を占めるまでに成長いたしました。現在、この法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」という画期的な仕組みを通じて、SEOやリスティング広告などインターネットマーケティング支援サービスを主に、企業ニーズに対応した様々なサービスを提供していくという販売手法を採用しております。

当期については、特に「フルスピードクラブ」の会員数の増加に注力しているため、前期までのSEO、リスティング広告などの主力サービスの売上高は前年同期と比較して減少する結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では3,969,033千円となりました。

<アフィリエイトサービスプロバイダー事業>

当事業は株式会社フォーイト（子会社）が行うアフィリエイトサービスプロバイダー事業を対象しております。

自社開発したアフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」および「アフィリエイトBモバイル」の営業活動に注力した結果、当事業における顧客数・提携サイト数ともに順調に増加いたしました。また、新たな業界の顧客を開拓するなど積極的な拡販や、1顧客ごとの売上拡大に努めるなど様々な施策に取り組んでまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では1,151,079千円となりました。

<インターネットメディア事業>

当事業は、Webサイト運営・販売およびECが属しております。

当第2四半期連結累計期間において販売したWebサイトはありません。

また、ECにつきましては、当社による自社ECサイトの運営に加えて、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）による自社ECサイトの運営およびモバイルECサイトの運営受託サービスに取り組んでまいりました。当社が運営するEC事業の売上高は減少傾向である一方で、株式会社ベッコアメ・インターネットにおいてはゲーム機器や玩具、アパレルなどの一般消費者向けのECサイトの販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では619,971千円（前年同期比4.4%減）となりました。

<データセンター事業>

当事業は株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が行うデータセンター事業を対象としております。

新規顧客の開拓に努めるほか、顧客ニーズや、仮想化サービス等の現在の環境に則したサービスの充実に努め、引き続き営業活動に注力した結果、受注量は増加傾向で推移いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では396,012千円（前年同期比24.5%増）となりました。

<アパレル事業>

当事業は、平成22年4月より連結対象となったギルドコーポレーション株式会社（子会社）が行うアパレル製造・販売事業を対象としております。

様々な販売施策や広告宣伝施策を講じるなど積極的な販売活動を行ってまいりましたが、個人消費の低迷や低価格攻勢など厳しい事業環境が続くなか、秋冬物の販売については苦戦を強いられる結果となりました。

以上の結果、当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では3,161,399千円となりました。

<その他事業>

当事業には、株式会社ベッコアメ・インターネット（子会社）が提供しているCATV/ISP向け専用線サービス等の事業が含まれております。

当事業の売上高は、当第2四半期連結累計期間では333,269千円となりました。

- *1 SEO(Search Engine Optimization) : 検索エンジン最適化。顧客のWebサイトが検索エンジンからの評価を高められるようにサイトやリンク構造を最適化する技術。
- *2 リスティング広告 : 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。
- *3 アフィリエイト広告 : Webサイトやブログ等が企業サイトへのバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。
- *4 アフィリエイトサービスプロバイダー : 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。
- *5 EC(Electronic Commerce) : 電子商取引。インターネット等コンピュータネットワーク上で、電子的な情報交換により商品やサービスを分配・売買すること。

(当連結累計年度における事業区分別販売実績)

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同四半期比 (%)
インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業	3,969,033	45.2	—
フルスピードクラブ	489,800	5.6	—
SEO	228,421	2.6	—
リスティング広告	2,100,368	23.9	—
アフィリエイト広告	912,510	10.4	—
その他広告	139,398	1.6	—
その他	98,534	1.1	—
アフィリエイトサービスプロバイダー事業	1,151,079	13.1	—
インターネットメディア事業	619,971	7.1	△4.4
Webサイト運営・販売	27,624	0.3	1,039.7
EC	592,346	6.7	△8.3
データセンター事業	396,012	4.5	24.5
アパレル事業	3,161,399	36.0	—
報告セグメント計	9,297,496	—	—
その他	333,269	3.8	—
消去	△851,592	△9.7	—
合計	8,779,172	100.0	—

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債および純資産の状況

(資産)

流動資産は4,096,987千円となり、前連結会計年度末に比べて192,273千円増加しました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加によるものであります。

固定資産は3,731,186千円となり、前連結会計年度末に比べて721,088千円減少しました。これは、主にのれんの償却と賃貸契約変更、解約に伴う差入保証金の減少によるものであります。

(負債)

流動負債は5,469,606千円となり、前連結会計年度末に比べて138,915千円減少しました。これは、主に未払法人税等の減少と、買掛金、未払金の減少によるものであります。

固定負債は1,378,031千円となり、前連結会計年度末に比べて57,480千円減少しました。これは、主に長期借入金の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は980,536千円となり、前連結会計年度末に比べて332,419千円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は1,545,210千円となり、前連結会計年度末に比べ154,554千円増加しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、58,456千円（前年同期は、623,722千円の増加）となりました。これは主に、のれん償却額273,129千円があったものの、税金等調整前四半期純損失274,811千円の計上、仕入債務の減少201,096千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は、171,181千円（前年同期は、283,343千円の減少）となりました。これは主に、差入保証金の回収による収入170,539千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は、41,830千円（前年同期は、22,210千円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出513,516千円があったものの、短期借入金の純増加額が120,245千円、長期借入れによる収入490,000千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今期（平成23年7月期）においては、以下の施策に取り組む方針です。

- ① 独自の法人支援プラットフォーム「フルスピードクラブ」会員数の拡大
- ② SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告などの主力サービスの売上拡大
- ③ 法人向けサービスの品質向上および充実
ーより広範囲に、より深く顧客企業をサポートするため、サービスの質向上と充実に取り組む
ー親会社となったフリービット株式会社のサービスの販売や共同開発なども行う予定
- ④ グループ全体で全コスト（原価および販管費）を対象に徹底した管理を実施
- ⑤ 「フルスピードクラブ」事業およびその周辺事業に経営資源を集中させるための体制整備
ー収益力の低い法人向けECサイトの売却を推進
（平成22年7月期第3四半期会計期間において減損損失を既に計上済み）
ー平成23年7月期中にノンコア事業の位置づけを調整し、方向性などを決定していく予定

下期についても、引き続き、これら5つの施策を積極的に推進することで、収益力の強化および財務体質の改善・強化に努めてまいります。

また、平成23年3月11日に「平成23年7月期連結第2四半期累計期間業績予想（連結・個別）の修正に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社連結子会社であるギルドコーポレーション株式会社が運営するアパレル事業の業績が計画を下回って推移したことが主な要因となり平成22年9月14日付で公表いたしました平成23年7月期の第2四半期連結業績予想を下方修正いたしました。一方、個別業績については、「フルスピードクラブ」の会員獲得に全社をあげて取り組んだことが奏功し、契約件数が順調に拡大していることのほか、徹底したコスト管理体制により販売費および一般管理費が削減できたことなどにより、平成23年7月期の第2四半期個別業績予想を上方修正いたしました。

なお、平成23年7月期通期の連結業績予想につきましては、現時点において変更しておりませんが、アパレル事業を含むノンコア事業の整理の進展、当第2四半期までのアパレル事業の業績不振など下期に不確定な要素が存在していることから、現在、慎重に精査を進めております。第3四半期決算発表時までには精査を完了する予定です。精査の結果、当該業績予想に修正の必要が生じる場合には、速やかに公表いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法は、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

2. 特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失はそれぞれ12,447千円増加、税金等調整前四半期純損失は52,357千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は41,850千円であります。

2. 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。なお、この変更が四半期財務諸表に与える影響はありません。

3. 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,726	1,405,155
受取手形及び売掛金	1,922,178	1,845,713
商品	276,949	282,337
未収入金	77,657	118,474
前払費用	92,971	113,049
繰延税金資産	111,453	83,321
その他	90,682	125,233
貸倒引当金	△34,630	△68,573
流動資産合計	4,096,987	3,904,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	445,901	428,914
減価償却累計額	△128,574	△106,387
建物(純額)	317,327	322,527
工具、器具及び備品	1,125,775	1,084,914
減価償却累計額	△863,502	△819,169
工具、器具及び備品(純額)	262,273	265,744
土地	172,241	172,241
リース資産	168,618	169,738
減価償却累計額	△91,407	△71,807
リース資産(純額)	77,210	97,930
その他	2,452	2,452
減価償却累計額	△1,648	△1,250
その他(純額)	803	1,202
有形固定資産合計	829,856	859,646
無形固定資産		
ソフトウェア	51,141	62,589
のれん	2,080,601	2,385,239
その他	1,108	2,088
無形固定資産合計	2,132,851	2,449,917
投資その他の資産		
投資有価証券	246,070	330,954
破産更生債権等	629,747	481,615
繰延税金資産	25,890	70,830
差入保証金	461,839	666,025
その他	34,045	81,959
貸倒引当金	△629,115	△488,675
投資その他の資産合計	768,478	1,142,710
固定資産合計	3,731,186	4,452,274
資産合計	7,828,173	8,356,988

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,523,566	1,724,662
短期借入金	2,554,245	2,434,000
1年内返済予定の長期借入金	789,288	718,018
未払金	353,378	397,627
未払法人税等	50,705	126,923
未払消費税等	59,502	13,166
賞与引当金	10,000	8,379
リース債務	47,822	56,539
その他	81,097	129,204
流動負債合計	5,469,606	5,608,521
固定負債		
社債	100,000	100,000
長期借入金	1,093,575	1,188,361
繰延税金負債	28,067	15,175
資産除去債務	49,695	—
リース債務	30,313	43,304
その他	76,379	88,670
固定負債合計	1,378,031	1,435,511
負債合計	6,847,637	7,044,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	697,401	697,087
資本剰余金	668,401	668,087
利益剰余金	△506,972	△180,767
株主資本合計	858,829	1,184,406
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,342	△12,226
評価・換算差額等合計	2,342	△12,226
少数株主持分	119,363	140,774
純資産合計	980,536	1,312,955
負債純資産合計	7,828,173	8,356,988

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
売上高	6,260,913	8,779,172
売上原価	4,723,665	6,097,903
売上総利益	1,537,247	2,681,269
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	441,173	705,871
地代家賃	197,078	429,106
減価償却費	28,603	67,675
のれん償却額	116,142	273,129
貸倒引当金繰入額	7,951	87,411
賞与引当金繰入額	9,928	8,993
その他	489,324	1,183,287
販売費及び一般管理費合計	1,290,203	2,755,476
営業利益又は営業損失(△)	247,044	△74,207
営業外収益		
受取利息	3,874	682
受取保証料	17,630	25,112
物品売却益	—	4,463
その他	3,865	6,905
営業外収益合計	25,369	37,163
営業外費用		
支払利息	21,547	39,048
支払手数料	6,294	8,942
持分法による投資損失	91	—
貸倒引当金繰入額	—	19,166
その他	6,874	584
営業外費用合計	34,808	67,742
経常利益又は経常損失(△)	237,606	△104,786
特別利益		
前期損益修正益	15,296	112
貸倒引当金戻入額	1,916	—
固定資産売却益	2,415	—
その他	2,904	—
特別利益合計	22,532	112
特別損失		
固定資産売却損	3,767	—
固定資産除却損	—	14,214
投資有価証券評価損	581,521	101,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
出資金評価損	19,664	—
その他	—	14,953
特別損失合計	604,953	170,137
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,813	△274,811

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
法人税、住民税及び事業税	74,950	44,711
法人税等調整額	48,522	28,092
法人税等合計	123,472	72,804
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△347,616
少数株主利益又は少数株主損失(△)	37,174	△21,411
四半期純損失(△)	△505,461	△326,204

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,813	△274,811
減価償却費	167,087	133,511
固定資産除却損	—	14,214
出資金評価損	19,664	—
投資有価証券評価損	581,521	101,059
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	39,909
のれん償却額	—	273,129
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,374	106,497
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,600	1,621
受取利息及び受取配当金	△3,874	△682
支払利息	21,547	39,048
持分法による投資損益(△は益)	91	—
固定資産売却損益(△は益)	1,352	—
売上債権の増減額(△は増加)	93,166	△205,429
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,192	△1,335
前払費用の増減額(△は増加)	7,018	28,540
前渡金の増減額(△は増加)	8,727	42,144
仕入債務の増減額(△は減少)	88,873	△201,096
未払債務の増減額(△は減少)	18,973	△61,446
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,397	50,248
その他	75,402	△18,646
小計	725,759	66,478
利息及び配当金の受取額	6,699	682
利息の支払額	△21,043	△42,579
法人税等の支払額	△108,549	△133,981
法人税等の還付額	20,857	50,944
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,722	△58,456
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,359	△42,477
無形固定資産の取得による支出	△16,314	△5,307
事業譲受による支出	△178,090	—
投資有価証券の取得による支出	△128,460	—
投資有価証券の売却による収入	900	—
差入保証金の差入による支出	△8,400	△14,653
差入保証金の回収による収入	63,007	170,539
貸付けによる支出	△278,000	—
貸付金の回収による収入	242,455	833
その他	25,917	62,246
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283,343	171,181

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成22年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成23年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,500	120,245
長期借入れによる収入	220,000	490,000
長期借入金の返済による支出	△211,797	△513,516
株式の発行による収入	—	628
配当金の支払額	△41,148	△158
少数株主からの払込みによる収入	4,000	—
新株予約権の買入消却による支出	△32,148	—
その他	△11,617	△55,368
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,210	41,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	318,168	154,554
現金及び現金同等物の期首残高	1,680,212	1,390,655
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,998,381	1,545,210

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

	Web戦略 支援事業 (千円)	アフィリエイト 広告事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセンタ ー事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,337,285	1,028,636	648,305	308,286	938,399	6,260,913	—	6,260,913
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	18,314	142	—	9,777	—	28,234	△28,234	—
計	3,355,599	1,028,779	648,305	318,064	938,399	6,289,148	△28,234	6,260,913
営業利益又は 営業損失(△)	303,633	150,920	△82,251	40,551	118,513	531,367	△284,323	247,044

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 第1四半期連結会計期間より、従来の「Webコンサルティング事業」から「Web戦略支援事業」へ名称を変更いたしました。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

3. 各事業区分の主なサービス及び事業内容

(1) Web戦略支援事業・・・SEO、リスティング広告、その他広告代理、付加サービス

(2) アフィリエイト広告事業・・・アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービス

(3) インターネットメディア事業・・・Webサイト運営・販売、法人向けEC、消費者向けEC

(4) データセンター事業・・・ホスティング、ハウジング、ローミングサービス

(5) その他・・・有料会員制事業「フルスピードクラブ」、サイト売買(仲介)事業、電話回線使用权・CATV/ISP向け専用線サービス、土業向け業務支援サービス等

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成21年8月1日 至平成22年1月31日)

本邦における売上高が全売上高の合計額の90%を超えているため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」「インターネットメディア事業」「データセンター事業」「アパレル事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティングを中心とした法人支援事業」は、主に有料会員制サービス「フルスピードクラブ」、SEO、リスティング広告、アフィリエイト広告、その他広告代理、その他（サイト制作、各種ツールなどのその他法人向けサービス）の提供を行っております。

「アフィリエイトサービスプロバイダー事業」は、アフィリエイトプログラム「アフィリエイトB」を中心とするアフィリエイトサービスの提供を行っております。

「インターネットメディア事業」は、Webサイト運営・販売、ECを行っております。

「データセンター事業」は、ホスティング、ハウジング、ローミングサービスの提供を行っております。

「アパレル事業」は、アパレル製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年8月1日 至平成23年1月31日）

	報告セグメント						その他 (注) (千円)	合計 (千円)
	インターネット マーケティング を中心とした 法人支援事業 (千円)	アフィリエイト サービスプロバ イダー事業 (千円)	インターネット メディア事業 (千円)	データセンタ ー事業 (千円)	アパレル 事業 (千円)	計 (千円)		
売上高								
外部顧客への 売上高	3,965,807	316,417	616,529	385,748	3,161,399	8,445,903	333,269	8,779,172
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,225	834,661	3,442	10,264	—	851,592	—	851,592
計	3,969,033	1,151,079	619,971	396,012	3,161,399	9,297,496	333,269	9,630,765
セグメント利益 又は損失(△)	292,802	87,511	23,551	32,739	△282,452	154,152	△8,580	145,571

(注) 「その他」区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、CATV/ISP向け専用線サービス等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	当第2四半期連結累計期間 (千円)
報告セグメント計	154,152
「その他」の区分利益	△8,580
セグメント間取引消去	△6,174
全社費用(注)	213,604
四半期連結損益計算書の営業損失	△74,207

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに属しない一般管理費であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。